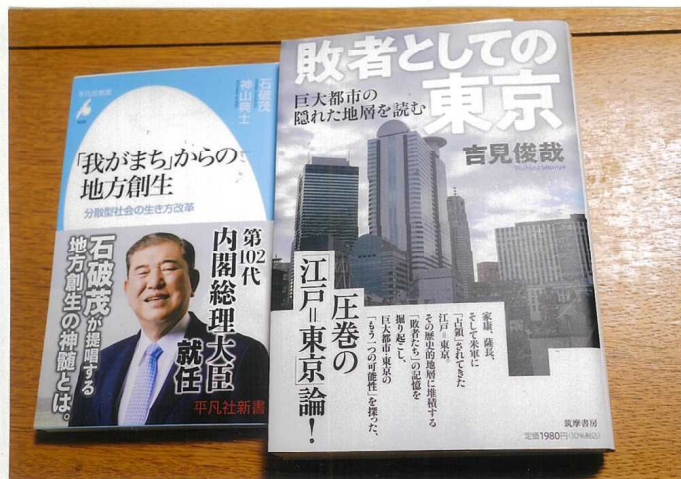


環境教育「まず、今できることから」

歴史に学ぶ

発行所：地域環境活性化協議会
編集者：代表幹事 高橋 賢一
連絡先：市民活動支援センター
尾張旭市渋川町三丁目5番地7
(渋川福祉センター内)
TEL 0561-51-2878



地方創生 甘い政策立案 26事業で予算の過半余る

喰われる地方創生マネー
自治体、地方創生が叫ばれて10年
地域活性化に成功したという自治体は
それほど多くない。では地方創生と銘べるカネは
どこへ落けていったのか。

コンサルが行政を支配
地方創生の虚構

東京から285万人
転入超過24年台
移動一極集中
総務省が引目発表した
24の人口移動報告によ
ると、47都道府県の中
転入者数が転出者を
上回る転入超過「国」
は東京が最多だった。
前年から1万1千人増
え新型コロナウイルス禍で
一時は緩和された東京
一極集中が再び進行。
感染拡大前の水準には
戻った。40道府県
は転出超過で、就職
や進学で若者が流出
している。

政府は10年余り地方創生
を進めてきたものの、
成果は乏しい。独自に教育
環境を充実させるなどして
転入者が増えている地域も
ある。
看板政策「地方創生2.0」を
掲げる国の取り組みが問わ
れそうである。
東京のコンサル頼みではなく
自治体が自ら考える政策を
。

女性の東京への転入が多
いは東京は多様な生き
方ができる。

地方には指標に「自治体4割、消滅可能性」
なる女性のモデル
が少ない。
「自分らしく生きたい」
26事業で
予算の過半余る
成長力低く、まず
地方創生の虚実
内閣府は22年度で
交付金を終了した。
予算1000億円の
うち55億が命懸け
政策の作り方や進め
方をどう改めようかだ

報告書は、国立社会保険人口問題研究所
が昨年12月に発表した地域別将来推計人口を
基に出産の中心世代である20～29歳の女性人口
について2020～50年の減少率を推計。
減少率が50%以上の自治体より減少率が50%
以上の自治体を最終的には消滅する可能性が高い
宮城県川崎町では若い女性が作れないと思える
ように、創生は若えなければならぬ。

